

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	①食料品の物価高騰に対する特別加算	くらし応援商品券事業	①食料品の物価高騰の影響を受ける市民と、市民の買い控えの影響を受ける事業者を支援することを目的とし、市内の対象店舗で食料品にも使用できる「くらし応援商品券」を発行し、配布する。 ②くらし応援商品券の原資及び発行に係る事務経費 ③611,050千円(うち540,000千円に交付金を充当) 商品券換金原資:553,164,000円 (4,000円/人×148,700人×0.93(換金率)) 事務経費:57,886,000円 (印刷・手数料・封入封緘・郵送など) ④全市民及び市内小売店	R7.12	R8.3
2	③消費下支え等を通じた生活者支援	こまきプレミアム商品券発行助成事業(R8.3月末までの利用換金分)【R6補正分】	①燃料価格や物価の高騰が続く中、市民生活と市内事業者を支援し、地域消費の拡大と地域経済の活性化を図ることを目的に、市内の対象店舗で使用できる20%分のプレミアム率を付与した「こまきプレミアム商品券」の発行を助成する。 ②こまきプレミアム商品券発行に係るプレミアム分経費 ③プレミアム分経費240,000千円(1万円・12万セット)のうち、年度末までの利用換金分(一部)171,000千円 ④こまきプレミアム商品券購入者、市内小売店	R7.4	R8.3
3	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	小中学校給食費保護者負担軽減事業	①物価高騰の影響により食糧費が高騰する中でも、従来の学校給食の栄養バランスや量を保つために増額せざるを得ない給食費増額分等を市が負担する。 ②需用費(賄材料費) ③【小学校】給食費増額20円分および保護者負担10円分 30円×1,176,504食分=35,295,120円、市負担無償化該当分20円×191,760食分=3,835,200円【中学校】給食費増額20円分および保護者負担10円分 30円×431,975食分=12,959,250円、市負担無償化該当分 20円×306,545食分=6,130,900円 ④市内小中学校全児童生徒11,270名 ※教職員は含まれない	R7.4	R8.3
4	③消費下支え等を通じた生活者支援	防犯カメラ設置費補助金	①物価高騰の影響を受けた各区に対して、公共空間に防犯カメラを設置する費用の一部を補助することで、安全・安心な地域の構築を支援する。 ②防犯カメラの購入・設置に対して、補助上限額を20→34万円に増額 ③対象数:10件 上限上乘せ分14万円×10件=140万円 ④小牧市の行政区(自治会)	R7.4	R8.3
5	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	小中学校電気代高騰対策事業	①電気料金高騰の影響を受ける、市内の小中学校について、従来通りの授業の質の維持を図るため、電気料金の高騰分に交付金を充当を行う。 ②小中学校の電気料金高騰に係る経費 ③事業費34,423千円(市内25小中学校の電気料金高騰分) ・R7.4~R8.3月分(高騰後)電気料金 107,949,000円・・・ア ・R5.4~R6.3月分(高騰前)電気料金 73,526,595円・・・イ 差額(高騰分)電気料金 34,422,405円・・・アイ ④市内の小中学校	R7.4	R8.3
6	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	スポーツ施設電気代高騰対策事業	①光熱水費高騰の影響を受けるスポーツ施設の運営について、従来通りの環境を維持するために充当する。 ②スポーツ施設の光熱水費(電気代) ③市内スポーツ施設(6施設)の電気代 R5年度電気代実績額 40,193,244円 R7年度電気代予算額 54,736,000円 差額(電気代高騰分) 14,542,756円 ④市内スポーツ施設(6施設)	R7.4	R8.3
7	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	小中学校給食費2・3学期保護者負担軽減事業	①物価高騰の影響により食糧費が高騰する中、子育て世帯の家計の負担を減らし、物価高騰のしわ寄せが子どもたちにかからないようにするため、令和7年度2学期から3学期までの小中学校の給食費を1食あたり40円減額する。 ②需用費(賄材料費) ③【小学校】保護者負担40円×763,476食分=30,539,040円 【中学校】保護者負担40円×284,870食分=11,394,800円 ④市内小中学校全児童生徒11,270名のうち、市負担無償化該当の小学生1,020名(第3子以降小学生)及び中学生1,657名(第2子・第3子以降中学生)を除いた8,593名 ※教職員は含まれない	R7.9	R8.3
8	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	私立保育園等給食費軽減対策支援補助金	①物価高騰の影響を受けながら利用児童に対して安定的な給食を実施している事業者に対し補助金を交付することにより、私立保育園等を運営する事業者の負担を軽減することを目的とする。 ②補助金 ③事業費 39,000,000円-26,000,000円=13,000,000円 利用児童1人当たり1食単価(上半期100円、下半期170円)×平均児童数×給食提供日数に昨年度の補助実績を考慮し、事業費を39,000,000円と見込んだ。このうち、2/3は県の補助金を充当するため、市の負担である1/3に交付金を活用する。 ④私立保育園、私立認定こども園、私立小規模保育事業所	R7.4	R8.3
9	①食料品の物価高騰に対する特別加算	こまきプレミアム商品券発行助成事業(R8.4月以降の利用換金分)【R7補正分】	①燃料価格や食料品等の物価高騰が続く中、市民生活と市内事業者を支援し、地域消費の拡大と地域経済の活性化を図ることを目的に、市内の対象店舗で食料品にも使用できる20%分のプレミアム率を付与した「こまきプレミアム商品券」の発行を助成する。 ②こまきプレミアム商品券発行に係るプレミアム分経費 ③プレミアム分経費240,000千円(1万円・12万セット)のうち、R8.4月以降の利用換金分(一部)30,000千円 ④こまきプレミアム商品券購入者、市内小売店	R7.4	R8.3